令和元年（2019 年）度　国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

A

■ 拠出金の概要

1　拠出金名	東京国際連合広報センター拠出金
2　拠出先国際機関名	東京国際連合広報センター（UNIC 東京）
3　拠出形態	☑ ノンイヤマーク　□ イヤマーク
4　拠出規模 （令和元年度当初予算額）	39,040 千円 日本の拠出率　100　%（　31 年度）　拠出額の順位　1 位 ☑ 本拠出金のみ　□ 他の拠出金も含む
5　国際機関等の概要	（1）設立年・経緯，加盟国等の数，本部所在地，目的・マンデート
	東京国連広報センター（UNIC 東京）は国連グローバル・コミュニケーション局（DGC）の下部機関であり，国連活動全般について，国連公用語ではない日本語を用いて広報するために，1958 年4月に日本に設置された。国連広報センター（UNIC）は世界 63 か所に事務所を有するが，北東アジアでは日本のみ（中国，韓国には設置されていない。）。UNIC 東京は，広報・啓発活動を積極的に推進することで，国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する若者を始めとする日本国民の理解を促進している。更に，DGC の出先事務所として，日本に拠点を構える多数の国連諸機関を広報面で束ねる調整役を担う。
	（2）主要な活動分野
	□ 安全保障　□ 軍縮不拡散・科学　□ 国際経済・資源エネルギー □ 司法　□ 教育・文化　□ 開発・人道 □ 保健　□ 環境・気候変動　□ 地域協力 ☑ その他（SDGs を始めとする上記幅広い分野に関する広報活動）
6　拠出の使途及び目的	
本拠出金は，UNIC 東京の広報活動経費及び施設費を対象としている。広報活動経費は，国連の活動及び日本の国連を通じた国際貢献について，日本国民に広く周知するため，国連に関する講演会・シンポジウム等の開催，国連に関する日本語資料の作成（国連資料の翻訳を含む。），日本語ホームページやソーシャル・メディアの運営，国連幹部の訪日時の支援等に充当されている。また，施設費は，国連大学本部ビルに所在する全ての国連諸機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設維持費として使用されている。本拠出金を通じ UNIC 東京の取組を支援することにより，国連における日本の貢献の意義や国連の政策に対する日本国民の理解促進に繋げることを目的とする。	
7　担当課室	
総合外交政策局　国連企画調整課	

評価基準1　国際機関等の活動の成果・影響力

1-1　当該機関の戦略目標，基本的な目標・計画・重点分野，関連する国際課題（SDGs の関連ゴール・ターゲット，国際基準・規範の形成等）等
・国連広報センター（UNIC）は，国連諸機関の事務所の中で，国連全体の広報に特化した唯一の機関であり，UNIC 東京は，世界各地の UNIC と同様，DGC の下部機関として，DGC の広報戦略（グテーレス国連事務総長の優先課題を中心に，国連の活動の三本柱である①平和と安全，②開発，③人権を始めとする国連の取組や国連の場で策定される国際規範，宣言，声明，決議等の広報を行うこと等）を，主に日本において実践している。

1-2　1-1 に基づく取組・活動（他の国際機関との連携等を含む。）
・上記 1-1 の目標のもと，UNIC 東京は，国連の取組や，国連を通じた日本の国際貢献について広報を実施しており，国連による活動及び日本の国連政策，国連を通じた国際貢献に対する日本国民の理解の促進に貢献し世論の形成に強い影響力を有している。国連総会や国連安全保障理事会決議等の日本語への翻訳を行っている機関は他には存在しない。 ・更に，日本に拠点を構える国連諸機関に対しては DGC の策定した広報戦略ガイドラインや優先課題について共有するとともに，日本での広報実践を支援し，これら諸機関を広報面で束ねることにより，日本における国連諸機関内での重複を避け，さらに相乗効果を高めるための調整役を担っている。 ・主な取組・活動は以下のとおり。 （1）国連に関する講演会やシンポジウム等の開催，国連の日本語資料の作成（国連資料の翻訳を含む），日本語ホームページやソーシャル・メディアの運営，報道機関を対象としたインタビューのアレンジ （2）国連幹部の訪日時の支援，国連本部との連携（2-2 参照） （3）日本政府，関連団体・企業との連携 なお，上記（1）に関連し，国際機関における日本人職員の活動等の広報は，国際機関における日本人職員の増強にも貢献している(4-3 参照)。
1-3　1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果
取組・活動の進捗・実績及びそれによって得られた成果は以下のとおり。 （1）UNIC 東京における具体的活動の定量的な成果は以下のとおり（2018 年度分）。UNIC 東京の取組については，下記アクセス数に鑑みれば，その活動のビジビリティは十分に確保されている（下記に記載している年度目標値は UNIC 東京として毎年設定しているもの）。 ・UNIC 東京による情報発信に対するアクセス数：4,555,551 件（年度目標値 110%達成） 上記内訳は下記①～④ ① UNIC 東京ホームページアクセス数：3,730, 781 件（年度目標値 104%達成） ② YouTube UNIC チャンネル視聴件数：768,000 件(年度目標値 154%達成） ③ Facebook いいね数：40,075 件（年度目標値 98%達成） ④ Twitter フォロワー数：16,695 件（年度目標値 111%達成） ・国連文書等翻訳数：147 件（年度目標値 118%達成） ・広報資料発行数：85,600 部（年度目標値 245%達成） ・シンポジウム・セミナー等開催数：58 回（年度目標値 89%達成） ・シンポジウム・セミナー等参加者数：21,695 人（年度目標値 145%達成） ・プレス対応・記事・インタビューの実施等：707 回（年度目標値 354%達成） （2）国連全体の横断的なテーマに関しては，国連の定める様々な国際デーを活用し，日本国内の国連諸機関全体として日本国民にアピールしている。 例えば，2019 年の「開発と平和のためのスポーツ国際デー」（4月3日）には，国連本部での記念イベントに際し，東京 2020 組織委員会を代表して室伏広治スポーツ・ディレクターのビデオメッセージが上映されたが，これは，UNIC 東京が国連本部と連携してアレンジし，実現したもので，2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会への理解促進に貢献するものとなった。 また，平和の礎である持続可能な開発や人権の保護の重要性を訴えるとともに，難民・移民に対する理解を深めることで共生社会を築くため国連が主導する「TOGETHER キャンペーン」(2016 年～2018 年 12 月)を日本においても実施した。これは，難民や移民に対する否定的な認識や態度を緩和し，受入国・コミュニティーと難民，移民との社会的連帯を強めることを目指すグローバル・キャンペーンであり，2018 年 12 月の「移住グローバル・コンパクト」の採択を以て終了したが，その間，UNIC 東京では，特に，同キャンペーンの具体的な実践である「#withrefugees（#難民と共に）」への署名を促すため，twitter を通じた広報を計 23 件行った。また，「国連文明の同盟」事務局（UNAOC）と国際移住機関（IOM）が主催する「PLURAL＋（プルーラル・プラス）ユース・ビデオ・フェスティバル」（「移住，多様性，そして社会的包摂」という PLURAL＋のテーマに即した独創性と創造性

に富むビデオ作品を世界中の若者から募集し受賞作品を選ぶもの）のプレスリリースの日本語訳作成や，SNS 等での情報拡散（計6件）という形で TOGETHER キャンペーンの推進に貢献した。

（3）2019 年3月には，UNIC 東京所長がケニアを視察し，国連の活動とそこで働く日本人職員および日本からの様々な支援を国内メディアへの寄稿（日刊工業新聞「有限無題」2019 年4月 29 日付「SDGs とケニア」）やブログ，SNS で紹介する（計 224 件）等，積極的に広報活動を行い，国連とその活動への日本国民の理解・支援を促進している。本ケニア視察は，2019 年8月に開催される TICAD7の機会に向けての広報活動活発化も兼ねており，今後日本国内における TICAD7に際する機運を高めることが期待される。

（4）また，UNIC 東京は，SDGs を推進する上で，経団連，日本証券業協会，全国銀行協会，日本生活協同組合連合会との連携を強化している。すなわち，関連団体（数多くの大学が加盟する国連アカデミック・インパクトや，多数の企業が加盟する国連グローバル・コンパクト・ネットワーク等）とも協力しながら，各種イベント（講演会，シンポジウム等）の開催や，SDGs 等の資料の提供等を積極的に行っている。とりわけ，SDGs の推進に当たっては，2016 年度から上智大学とともに学生フォトコンテストの実施，映像作成やイベント開催，人気スポーツ選手ら著名人との様々なキャンペーンの実施など，既存のパートナーとの連携強化を通じて SDGs に関する世論を喚起し，耳目を引く形での広報活動を積極的に実施している。

（5）国連内部監査部(OIOS)の国連広報局（現 DGC）を対象とした内部監査報告「“Evaluation of the Department of Public Information”」（2018 年 3 月 14 日公表）では，「より現代的で目を引くコンテンツを設け，より多くの聴衆に国連のアジェンダや SDGs の理念が届くようにする」との勧告が提示されていた。これを受け，UNIC 東京は 2018 年度，新たなパートナーシップ形成等を通じて SDGs 広報を更に強化した。具体的には，サンリオ社との新たな提携を通じて，SDGs シリーズの動画を全7回公開（第7回には河野太郎外務大臣が出演）。本パートナーシップが SDGs 推進の好事例として国連本部内でも評価され，現在，国連とサンリオ社とのグローバル・パートナーシップに向けて協議が進められている。また，国連本部主導でマテル社と共同企画された，幼児向けアニメシリーズ「きかんしゃトーマスとなかまたち」を通じた未就学児に対する SDGs 推進に関し，同シリーズの日本語化及び日本での放送を，UNIC 東京が NHK e テレ関係者等と協働し実現（2019 年4月7日に SDGs がテーマのシリーズを初放映。）。これらの UNIC 東京の活動はより多くの聴衆に国連のアジェンダや SDGs の理念を届けることに寄与しており，また，DGC にも広報活動強化の点で好事例を提供している。

（6）UNIC 東京は，国連の活動を日本国内で紹介するだけでなく，国連における日本の取組や，国連諸機関における日本人職員の活躍についても紹介するなど，日本政府，又は，日本人が，国連にどのように関わっているのかについても，広く対外的に周知している。

日本の取組の対外的な広報としては，日本の SDGs に関する取組など特色のあるキャンペーン（「SDGs 学生フォトコンテスト」及び「2018 年　開発とスポーツのための国際デー（4月6日）」に寄せるビデオメッセージ）や国連幹部の訪日中のイベント（2018 年8月のグテーレス国連事務総長訪日時の安倍内閣総理大臣との会談，グテーレス事務総長による長崎平和祈念式典参列，及び同年 11 月のスメイル DGC 局長訪日時の 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通した SDGs の推進協力に関する基本合意書への署名）などについて，DGC と連携して国連本部ホームページ（UN News）に英語で発信した（5件）ほか，国連職員や国連加盟国代表部が閲覧できる国連事務局イントラネットに掲載し，日本の国際貢献について海外，国連事務局に広報する業務を行っている。

（7）また，特に，UNIC 東京は，「人の顔の見える国連」をモットーに広報活動を展開し，例えば，後述のとおり，過去 19 人の JPO 出身者のインタビュー記事を集めたウェブページ「わたしの JPO 時代」の運営を継続して行っており，UNIC 東京所長や職員らによる国連活動現場から日本人職員の活躍ぶりを紹介するレポートの掲載（2018 年7月の国連ハイレベル政治フォーラムに際して出張した UNIC 東京職員によるブログレポート6件のうち1件を「SDGs を舞台裏で支える日本人国連職員たち」と題し，日本人職員の活躍ぶりを紹介。また，2019 年3月から連載を開始した「TICAD7リレーエッセー“国連・アフリカ・日本をつなぐ情熱”」では，アフリカが任地である，あるいはアフリカと深く結びついた活動に日々携わっている日本人職員の活躍ぶりを紹介している。），及び UNIC 東京でのインターンシップに係る動画（2019 年2月公開，同年5月 31 日時点での動画再生回数計 28,558 回）の作成，DGC 内でのインターンシップに係る動画（2019 年3月公開，同年5月 31 日時点での動画再生回数 12,040 回）作成の発案等を通じ，将来，国際機関でのキャリアを志す若者や青少年の裾野を広げる上で大きな役割を果たしている。これらのインターンシップに係る動画については，若い力が国連の日常業務にどのように貢献しているのかをインターンの目線から紹介し，優秀で意欲のある学生や若手社会人の国連諸機関におけるキャリアへの関心を喚起するものとなった。

1-4　（イヤマーク拠出のみ）イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2　日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1　関連する日本の重要政策，外交戦略・重点分野等
①　関連する日本の重要政策（施政方針演説，外交演説，各種基本計画等のうち主なもの）
第 198 回国会の外交演説（平成 31 年1月 28 日） ・地球規模課題への対応が急務となる中，SDGs の達成に向けて，日本が主導してきた「人間の安全保障」の考え方に基づき，「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組を進めていきます。 ・日本の自然・文化は多くの外国人観光客を魅きつけています。2019 年ラグビー・ワールドカップ，2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会，更に 2025 年の大阪・関西万博に向け，被災地の復興ぶりも積極的に国際社会に発信し，インバウンド観光促進にも貢献していきます。 第 73 回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説（平成 30 年9月 25 日） ・日本と日本の人々が未来に視線を据えるとき，日本は活力を増します。未来を見つめる日本人は，SDGs（持続可能な開発目標）の力強い担い手となります。そんな次世代の日本の若人は，国連精神の旗手として立派に働いてくれるだろう。私の確信です。
②　日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応（持続可能な開発目標（SDGs））
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
①　UNIC 東京は，国連の活動のみならず，国連側の視点から，安倍内閣総理大臣の国連総会出席を始めとする日本の国連外交や SDGs に関する政府や企業，市民社会の取組についても，積極的に広報を行い，国民の理解を深めることに貢献している。 （1）　UNIC 東京は，上位機関であり，国連に関する戦略的な情報発信を担っている DGC と密に連携しており，外務本省及び国連代表部と DGC を橋渡しする役割を果たしている。東京に UNIC が存在することにより，DGC 幹部も定期的に日本を訪れて，外務省幹部らと意見交換する機会があることから，国連情報委員会（Committee on Information，例年４月下旬から５月にかけて２週間程度（年１回）開催され，メンバー国が国連の広報政策及びその活動の審査，評価，フォローアップ等を行うもので，DGC が中心となって取りまとめを行っている)での日本の存在感を示す上でも UNIC 東京の継続的な活動は不可欠である。 （2）　2018 年 11 月には，国連諸機関の広報幹部が一同に会する国連コミュニケーション・グループ会合が初めて日本で開催され，UNIC 東京は，主催者の国連大学と共に本会合のアジェンダ設定や日本人の有識者出席のアレンジ等を通じて，本会合内 11 セッション中３セッションを実施するなど，SDGs を始めとする国連の優先課題に対する日本の取組への理解促進に貢献した。本会合には，スメイル国連グローバル・コミュニケーション局長を始め，各国連諸機関の広報幹部が出席した。同月 14 日にはスメイル局長による山田外務大臣政務官表敬訪問が行われ，国連における日本の取組等について積極的な意見交換がなされた。2018 年度は政務レベルの交流も活発に行われたことが特筆される。 （3）　2018 年度は，国連事務総長（８月），第 73 回国連総会議長（８月），上述のとおり国連グローバル・コミュニケーション局長（11 月），国連軍縮担当上級代表（８月），平和維持活動担当国連事務次長（11 月）等，国連事務局幹部が訪日し，UNIC 東京は，外務省や関係機関と協力して，様々な広報イベントやメディアインタビューをアレンジしたほか，若者との対話の機会などを設定。日本政府や企業，市民団体等の関係者に対する国連の文脈での情報提供のみならず，意欲ある若者を支援する上で，ハイレベルの訪日を有効活用している。特に，大学生・大学院生・社会人のインターンが国連事務総長らの訪日アレンジを補佐するなど，国連の活動を身近に感じるきっかけを提供している。 ②　また，国連諸機関等の国際機関における日本人職員の活躍等についても紹介し，若年層等に対し，国際問題や，国際機関で働くことのやりがいや意義についても広報を行うことで，日本におけるグローバル人材の育成にも貢献している。 ③　UNIC 東京は，1-3（6）のとおり，単に国連の活動を紹介するだけでなく，日本政府，又は，日本人が，国連にどのように関わっているのかについて，特に日本の SDGs に関する取組等について国外に広報している。また，日本政府と協力して行った各種取組（上記1に掲げるものを含む。）等について，国連事務局内に広く英語で情報発信を行っており，国連事務局内での日本外交に対する理解促進にも大きく貢献している。

（1） 2018 年 11 月 14 日，UNIC 東京の橋渡しにより，国連と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が，2020 年東京大会を通した SDGs の推進協力に関する基本合意書に署名。国連とオリンピック・パラリンピック組織委員会が SDGs について基本合意書を締結するのは初めてである。このパートナーシップは，オリンピック・パラリンピックの精神と高い親和性を持つ SDGs の実現に貢献するものとなることから，外務省として，また日本政府として SDGs を始めとする国連の活動や日本の国連政策に対する国民の理解と支持を一層増進するため，2020 年に向けて引き続き国連及び DGC と連携をしていく上で重要な手段となり得るものである。

・UNIC 東京は，事業計画の策定，事業実施等に際して，日本側と十分協議し，緊密に連携・協調している。また，UNIC 東京は，日常的に日本側と緊密に連携しており，十分に日本の意見・立場も理解した上で，広報活動を行っている。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保

ー

2-4 当該機関との間での要人往来，政策対話等

・UNIC 東京の上位機関である DGC の局長の訪問は上記 2-2①（2）及び（3）のとおり。

2-5 日本企業，日本のNGO・NPO，地方自治体，大学等との関わり

・国連公用語ではない日本語で，国連の取組について広報を行う UNIC 東京の活動は，国連に関心のある日本国民，企業，大学，NGO 団体等にとって，重要な情報源となっている。こうした取組は，日本の人々の国連への関心・理解を高め，政府の国連政策の基盤となる世論の形成に寄与している。

・UNIC 東京は東京に所在していることもあり，その調達のほぼ全てが日本企業から行われている（調達総額 13,261,435 円のうち日本企業への支払額は 12,918,340 円で，全体の 97%を占める。）。また，UNIC 東京は，例年，日本外務省主催の国連ビジネス・セミナーの実施に際して開催の協力を行うとともに，国連事務局調達部が作成している小冊子を日本語に翻訳し，日本企業に配付する等，国連の調達一般に日本企業が参加しやすくなるための取組を行っている。2019 年３月には，国連諸機関駐日事務所等を集めた国連調達に関する国連コミュニケーション・グループ（UNCG）ミーティングを開催し，外務省による日本企業参入に向けた取組を周知する機会となった。

・SDGs 推進に向けて，1-3 のとおり，様々な企業，経済団体や市民社会団体と連携して活動を行っている。

評価基準３ 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から 12 月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018 年９月公表（2017 年度分）	通貨	米ドル
予算額	254,729	決算額	238,683
予算額・決算額の差	16,046	予算額に占めるその差の割合	6%
65％以上の場合，その理由	ー		
3-3 本拠出の会計報告（イヤマーク拠出分のみ）			
報告年月		通貨	
報告がない場合，その理由			
予算額		決算額	
予算額・決算額の差		予算額に占めるその差の割合	
65%以上の場合，その理由			
3-4 監査			

（1）外部監査 （UNIC単独ではなく国連事務局全体に対して実施）			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年7月公表
実施主体	国連会計検査委員会（UN Board of Auditor, BOA）		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 （「無」の場合にはその概要及び対応ぶり）			有
組織・財政マネジメントに係る指摘（監査報告に含まれている場合） （「有」の場合，3-5 に指摘内容を記入）			無 UNIC 東京に関する指摘はなし。
（2）内部監査			
対象年度	―	報告年月	―
実施主体	―		
対象事項	―		
3-5 組織・財政マネジメント（人事・予算・調達等）に係る問題の概要・対応ぶり，更なる改善への取組・成果			
・国連内部監査部(OIOS)による国連広報局（現 DGC）を対象とした内部監査報告「”Evaluation of the Department of Public Information”」（2018 年3月 14 日公表）における勧告「より現代的で目を引くコンテンツを設け，より多くの聴衆に国連のアジェンダや SDGs の理念が届くようにする」についての対応は，上記 1-3（5）のとおり。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 （原則，各年 12 月末時点，専門職以上。）

全職員数	日本人職員数		日本人職員の比率（%）	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内，幹部		2017	2016	2015	平均値	
1	1	1	100	1	1	1	1	0

□	専門職から幹部職， 幹部職内の昇進有り	名	備考	―

4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無

・所長（D1，トップ）を日本人が務めている。

4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績

日本における広報に特化した唯一の国連機関として日本人の国連機関への採用に関し，以下のように多面的に協力している。
・国連機関による合同就職説明会や外務省国際機関人事センターの国際機関就職ガイダンスにおいては UNIC 東京が事前広報や会場の確保などで貢献している。
・上記1-3 (7)のとおり， JPO 出身者のインタビュー記事を集めたウェブページや UNIC 東京及び国連事務局本部でのインターンシップに関する動画掲載を通じ，若年層が国際機関の仕事を知るきっかけを積極的に提供している。
・ホームページ上では，このほか，国連事務局ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）試験の概要，国連事務局の空席への応募方法など，実用的な情報を掲載している。

4-4 その他特記事項

〇分担率・拠出率との関係
・拠出率（100%）と同等の比率の日本人職員が採用されている。ただし，給与は拠出金ではなく，国連本部でまかなわれている。